

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|-------------|--------------|-------------|
| (資産の部) | (6,154,067) | (負債の部) | (1,485,799) |
| 流動資産 | 3,332,907 | 流動負債 | 828,105 |
| 現金及び預金 | 2,618,135 | 買掛金 | 33,993 |
| 売掛金 | 577,681 | 1年内返済予定長期借入金 | 81,988 |
| 原材料及び貯蔵品 | 22,913 | リース債務 | 7,362 |
| 前払費用 | 104,180 | 未払金 | 260,532 |
| 未収金 | 9,923 | 未払費用 | 256,208 |
| その他 | 73 | 未払法人税等 | 318 |
| | | 未払事業所税 | 6,834 |
| | | 未払消費税等 | 78,812 |
| | | 契約負債 | 11,203 |
| | | 預り金 | 13,563 |
| | | 賞与引当金 | 75,940 |
| | | その他 | 1,347 |
| 固定資産 | 2,821,160 | 固定負債 | 657,694 |
| 有形固定資産 | 1,931,195 | 長期借入金 | 271,193 |
| 建物 | 1,540,866 | 長期未払金 | 64,738 |
| 機械装置 | 27,739 | 退職給付引当金 | 241,077 |
| 工具、器具及び備品 | 250,544 | 役員退職慰労引当金 | 69,600 |
| 土地 | 87,441 | リース債務 | 5,081 |
| リース資産 | 10,359 | 資産除去債務 | 5,554 |
| 建設仮勘定 | 11,526 | その他 | 450 |
| その他 | 2,717 | | |
| 無形固定資産 | 30,256 | (純資産の部) | (4,668,267) |
| ソフトウェア | 27,223 | 株主資本 | 4,563,000 |
| その他 | 3,032 | 資本金 | 100,000 |
| 投資その他の資産 | 859,707 | 資本剰余金 | 166,660 |
| 投資有価証券 | 179,789 | 資本準備金 | 166,660 |
| 繰延税金資産 | 95,940 | 利益剰余金 | 4,296,340 |
| 長期差入保証金 | 578,561 | 利益準備金 | 55,600 |
| 貸倒引当金 | △7,400 | その他利益剰余金 | 4,240,740 |
| その他 | 12,815 | 任意積立金 | 731,120 |
| | | 繰越利益剰余金 | 3,509,620 |
| | | 評価・換算差額等 | |
| | | その他有価証券評価差額金 | 105,267 |
| 資 産 合 計 | 6,154,067 | 負債純資産合計 | 6,154,067 |

(注) 1. 千円未満は切り捨てて表示しております。

2. 当期純利益 967,435 千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価の方法

① その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 棚卸資産（原材料及び貯蔵品）

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度の計算期間に対応する金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 客室、宴会及び食堂部門

主に宿泊、宴会、食堂及びこれらに附帯するサービスを顧客に提供しており、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

② ホテル製品等の販売

ホテル製品等の販売を行っており、顧客に製品等を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品等の

支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

③ テナント賃貸事業

ホテル内の施設等の賃貸を行っており、賃貸借期間に対応する賃借料を収益として認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度を適用しております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

| | |
|-------------------|-------------------|
| 繰延税金資産（評価性引当額控除前） | 299,170 千円 |
| 評価性引当額 | △145,469 千円 |
| 繰延税金資産（評価性引当額控除後） | 153,701 千円 |
| <u>繰延税金負債との相殺</u> | <u>△57,760 千円</u> |
| 繰延税金資産合計 | 95,940 千円 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）に従い、将来の課税所得等に基づき、繰延税金資産を計上しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得等の見積りについては、過去の実績や事業計画の売上見込み等を総合的に判断して行っております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の課税所得の発生時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,239,332 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 1,877 千円 |
| 短期金銭債務 | 181,017 千円 |

(3) 担保に供している資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

| | |
|----|--------------|
| 建物 | 1,271,402 千円 |
| 土地 | 87,441 千円 |
| 計 | 1,358,844 千円 |

② 担保に係る債務

| | |
|---------------|------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 59,128 千円 |
| 長期借入金 | 87,398 千円 |
| 計 | 146,526 千円 |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

| | |
|-----|----------|
| 売上高 | 1,027 千円 |
|-----|----------|

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | |
|------|-------------|
| 普通株式 | 3,165,200 株 |
|------|-------------|

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議年月日 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2025年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 8,000 | 2.00 | 2025年3月31日 | 2025年6月20日 |

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議年月日 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2026年6月16日 定時株主総会(予定) | 普通株式 | 利益剰余金 | 25,321 | 8.00 | 2026年3月31日 | 2026年6月17日 |

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金の管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、長期差入保証金は主に事業所の敷金等であり貸貸人の信用リスクに晒されております。

買掛金は1年以内の支払期日が到来するものであり、長期預り金はエージェントから受け入れた保証金等であり、長期借入金は主に営業取引に係る調達であります。

これらは流動性リスクに晒されておりますが、当社は資金繰り予測を作成する等の方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金及び預金、売掛金、買掛金は、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：千円)

| | 貸借対照表 計上額(※) | 時価(※) | 差額 |
|-----------|-----------------|-----------|---------|
| ① 長期差入保証金 | 578,561 | 504,043 | △74,518 |
| ② 長期借入金 | (353,181) | (318,512) | 34,668 |

(※) 負債に計上されているものについては () で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 長期差入保証金

将来返還される金額と回収期間に応じた国債利回りを用いて、割引現在価値法により算定しております。

② 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)

固定金利のものについては、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出しております。

変動金利のものについては、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認、繰越欠損金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|------------|---------------------|-------------|---------|--------------|-----|--------------|
| 親会社 | (株)ロイヤルホテル | 被所有 100.0% | グループ通算制度の適用 | 法人税等の精算 | 178,114 | 未払金 | 178,114 |
| 主要株主 | 役員持株会 | 被所有 11.1% | 当社株式保有団体 | 自己株式の取得 | 129,648 | — | — |

(注) 自己株式の取得価格は、配当還元方式と時価純資産方式の併用により算出しております。

2025年10月1日の自己株式の取得取引の結果、役員持株会は主要株主ではなくなりました。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,474.8 円

(2) 1株当たり当期純利益 269.9 円